

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

平成26年3月の業界情報 (先月の動向)

(1) 住宅関連 ITに50億円 パナソニック



パナソニックは、今後2年間で住宅関連部門のITインフラ整備に約50億円を投じます。発注から在庫管理までをカバーできるタブレット4000台を導入。建材などを24時間以内に配送できるシステムも整えます。

(2014年2月1日 日本経済新聞記事から抜粋)

(2) 膨らむ借金、国民に重荷 日本が突出、GDPの2.4倍



一部の資源国を除いて、世界各国で借金が膨らんでいます。リーマン・ショック後の景気対策を狙った財政出動などが背景です。なかでも高齢化で社会保障費が膨らむ日本は借金が国内総生産(GDP)の2.4倍に達し、財政状況は主要国で最悪。借金の額自体も米国に次ぐ規模です。

ただ、借金の多さは必ずしも国の信用力の低さには直結しません。

海外からお金を稼ぐなど、借金を返済する余力や国内の金融資産の規模、政治情勢なども信用力を測るバロメーターです。(2014年2月3日 日本経済新聞記事から抜粋)

(3) きわめた技駆使 医療機器にも挑む 呼吸量でがん発見も



中小企業が強みのものづくり技術を生かし、医療機器分野に相次ぎ参入しています。

木幡計器製作所(大阪市大正区)は、呼吸の量や圧力を精密に計測する医療用装置を開発中です。個人向けに1台10万円以下と手ごろな価格に設定する方針です。

(2014年2月3日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(4) 消費増税 駆け込み — 車反動減警戒 家電緩やか 新車投入で需要下支え 住宅着工は前回並みに



4月の消費税率引き上げを控えた角込み需要が膨らんでいます。

1月の新車販売台数は、同月としては過去最高となったもようです。増税前の伸び率は前回、消費税率を5%に引き上げた1997年よりも大きくなっています。

住宅は前回並み、家電は前回は下回るなど、業界によるばらつきが大きくなっています。

政府が住宅ローン減税を拡充し、借入額の大きさによって増税後のほうが税負担が減るケースもあるため、自動車ほどは駆け込み需要が膨らまなかったようです。

(2014年2月4日 日本経済新聞記事から抜粋)

(5) アルツハイマー新治療法に道



大阪大学は、アルツハイマー病で脳内にたまる原因物質の増減にかかわる遺伝子を発見しました。

患者ではこの遺伝子の働き方が違い、神経細胞を使った実験で遺伝子を制御すると原因物質を減らすことができました。進行抑制や根本治療が難しいアルツハイマー病の新しい治療法につながる可能性があります。(2014年2月4日 日本経済新聞記事から抜粋)

(6) リストラ奏功、最終黒字 — パナソニック、最高の2430億円 4～12月、3年ぶり 給与減や事業売却 シャープ177億円、固定費圧縮で — 液晶事業 なお力不足



パナソニックとシャープの業績が底入れしてきました。

両社が発表した2013年4～12月期連結決算は、そろって3年ぶりの最終黒字に転換。ここ数年取り組んできた人件費削減や不採算設備の処理の効果が出ました。

(2014年2月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

(7) 梁用木材 8か月ぶり上昇 — 北米産丸太値上がり反映



住宅の梁に使う木材の価格が約8か月ぶりに上昇しました。1か月前と比べ4%高くなっています。(2014年2月5日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(8) 哺乳類、どうして暖かい? カギ握るたんぱく発見 京大、低体温治療に期待



京都大学は、哺乳類が体温を維持するのに重要なたんぱく質をマウスを使った実験で突き止めました。

低体温症の治療に役立つほか、心停止時などに人為的に体温を下げ脳を保護する低体温療法にも応用できるとみえています。(2014年2月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

(9) 平成25年住宅着工戸数980,020戸 4年連続で増加



平成25年12月の新設住宅着工戸数は89,578戸(前年比18.0%増)となり、16か月連続で増加しました。

平成25年の新設住宅着工戸数は980,020戸(前年比11.0%増)となり、4年連続の増加となりました。(2014年2月5日 東洋木材新聞記事から抜粋)

(10) 「木を伐ることは悪いこと?」 — 出前授業



京都木材協同組合が「小学生への環境学習事業」を実施しました。

「木を伐ることは環境に悪いことですか? 良いことですか?」の質問では、木に関するDVD鑑賞前はほぼ全員が「悪いこと」に手を挙げ、DVD鑑賞後は一変しました。

世間ではやはり「木を伐ることは環境に悪い」が常識になっています。

「木材は環境に貢献する」という正しい常識を定着させる必要があります。

(2014年2月5日 東洋木材新聞記事から抜粋)

(11) 家事・介護手伝うロボ — 日本案が国際規格に 安全性評価 普及に弾み



国際標準化機構が新たに作った生活支援ロボットの安元規格に、日本の研究者が提案した規格が採用されました。(2014年2月6日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(12) パナソニックが新会社 — 高齢者の集合住宅 2018年度に100棟目指す



パナソニックは、高齢者向けの高齢者向けの集合住宅事業を手掛ける新会社を設立すると発表しました。賃貸アパートに安否確認サービスなどを組み合わせた「サービス付き高齢者向け住宅」を建設します。運営棟数を現在の2棟から2018年度に100棟に増やし、年間100億円の売り上げを目指します。(2014年2月6日 日本経済新聞記事から抜粋)

(13) ゼネコン、技能者育成 — 復興・公共工事の人手不足に対応 大林組が訓練校



建設現場の人手不足に対応し技能者を育てる動きが広がってきました。

大林組は、鉄筋工や型枠工などの職業訓練校を4月に開きます。

期間は各職種、最大3か月。大林組の協力会社約900社に勤める2～5年目の技能者を受け入れます。初年度は各職種10前後の予定です。

総務省の労働力調査によると、建設業就業者数は2013年で499万人。そのうち技能者数は338万人。それぞれ直近ピークの1997年に比べて約3割減りました。

(2014年2月8日 日本経済新聞記事から抜粋)

(14) 北米産丸太値上がり — 対日2月積み、4か月連続



北米産丸太の対日価格が4か月連続で上昇しました。

2月積みは前月と比べ2%高くなっています。1年前と比べると15%値上がりしました。(2014年2月8日 日本経済新聞記事から抜粋)

(15) リフォーム拠点4割増 — パナソニック 住宅を成長の柱に



パナソニックは、住宅のリフォーム事業を強化します。

工務店や建材店などの提携店を2016年3月期に4割程度増やし、全国で3000店体制にします。

パナソニックはリフォーム用の提携店「わが家見なおし隊」を、現在の約1800店から2016年3月期末には2500店まで4割増やします。

リファインショップも500店にほぼ倍増させます。

(2014年2月8日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(16) 「病院から在宅へ」促す — 診療報酬改定 中医協が答申 新設の「主治医」カギ



医療サービスの公定料金である診療報酬の2014年度改定が決まりました。

高齢化で急増する医療ニーズの受け皿を在宅を中心に作るとして、様々な施策が並びます。それには重症患者の受け入れに偏った病院のあり方や、患者が軽い症状でも大病院を受診するといった現状の是正が大前提になります。

今回の診療報酬改定では、在宅医療を進めるための新たな料金メニューが目立ちます。
(2014年2月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

(17) 今どきシニア夜型 — 60代、消費活発 仕事帰り、店へ街へ 就寝時間遅く



夜のシニア消費が活発になってきました。

2人に1人が働く60代は、仕事帰りに買い物をして、レジャーを楽しむ人も多くあります。午後9時以降、60歳以上の来店者が1割増えたスーパーもあります。

今の60代はかつてディスコで遊び、深夜ラジオを聴いていた世代。朝型が主流の上の世代に比べると夜もアクティブです。 (2014年2月14日 日本経済新聞記事から抜粋)

(18) マンション発売21%減 — 近畿の1月 増税控え供給抑制



不動産研究所が発表した1月の近畿のマンション市場動向調査によると、新規発売戸数は前年同月比21.4%減の718戸でした。1千戸を下回ったのは12か月ぶり。
(2014年2月14日 日本経済新聞記事から抜粋)

(19) 太陽光認定672件取り消し — 再生エネ普及空回り パネル下落待ち 経産省が対策検討 発電準備に半年の期限



経済産業省は、再生エネでつくった電気を一定の価格で買い取る制度で、国の認定後も発電を始めようとしない672件の認定を取り消す検討に入りました。

発電に必要な太陽光パネルの値下がりを待って不当な利益を得ようとする事業者が多いためです。 (2014年2月15日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(20) 人手不足 経済に足かせ

保育所 入札不調、開園遅れ トラック 荷物さばけず委託
人材確保策なお手探り 外国人活用、議論生煮え



景気回復に伴う人手不足が日本経済の波乱要因になってきました。

景気下支えを狙う公共工事は遅れが目立っていて、政府は予算執行に異例の期限目標を導入すると決めました。保育所建設が遅れ子育て中の家庭の生活設計に影響をあたえたり、バスやトラックの運転手不足でヒトやモノの流れが滞るケースもでています。

(2014年2月15日 日本経済新聞記事から抜粋)

(21) 在宅介護ロボ開発 — マッスル、積水ハウスと提携



制御システムのマッスルは積水ハウスと提携し、住宅向け介護ロボットの共同開発に乗り出します。要介護者がベッドから乗り降りしたり、入浴したりするのをロボットが補助します。2015年末までの製品化を狙います。

(2014年2月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

(22) お酒飲む量「減った」26%

飲み会減少 家で杯傾ける



お酒に関するアンケート

Q. お酒を飲む量は依然と比べてどうか？

A. 「以前より減った」26% 「変わらない」36%
 「増えた」11% 「もともと飲まない」28%

Q. 酒量が減った理由は？

A. 「宴会や飲み会の機会が減った」45%

Q. 主に誰と飲むか？

A. 1位家族 2位1人で 3位友人 4位同僚20% 取引先は2%

(2014年2月17日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(23) 「スギは悪者」もう言わせない



花粉症の季節がやってきました。この「国民病」の原因として、いつの間にか悪者扱いされてきた杉の木。実は昔から日本人と深いかかわりを持ち、大切に植林、管理されてきた日本固有の植物であることは、意外と知られていません。

学名は「日本の隠れた宝」 国土の12%を覆う



スギ。学名クリプトメリア・ジャポニカは「隠された日本の財産」を意味します。

1種1属の常緑の針葉樹で、日本にのみ生育する固有種です。

環境に適応する力が高く、病害に強い上に成長スピードも速く、二酸化炭素の吸収量も大きいという優れた特徴を持ちます。

現在では日本の国土の約12%、約448万ヘクタールを杉の人工林が占めています。

しかし、9割あった木材の自給率は7割以上を輸入に頼るまでとなっています。

無花粉の品種へ植え替え なくせ国民病



元来、無害であるスギ花粉がアレルギー症状を引き起こすのは、花粉に含まれる「アレルゲン」というたんぱく質に原因があります。アレルゲンが一定量を超えて鼻などの粘膜に浸透すると、ウイルスなどから身を守るために体内に備わっている免疫細胞が、外敵と勘違いしてくしゃみや涙で体外に押し出そうとするのです。

平成に入り患者数は急増し、今では国民の4分の1、約2500万人です。

富山県は補助金を出して無花粉スギの普及に努めています。

東京都は花粉量の少ない品種への植え替えを進めています。

茨城県日立市の森林総合研究所では、遺伝子組み換え技術を使い、日本各地の地域特性に合わせた無花粉スギの生産を目指しています。

計画的な伐採や他の樹木への植え替えが進めば、2050年ごろから花粉の飛散量はなだらかな下降線を描くとみられています。

ビル支える強度 輸出も探る



集成材大手の銘建工業は、スギ板材を繊維の方向に垂直に重ねあわせる「クロス・ラミネーテッド・チェンバー (CLT)」という新たな集成材の生産を開始しました。

木材では難しかった10階建て前後の高層建築の構造材としての使用も考えています。

アジア市場向け、宮崎県は積極的に輸出を行っており、昨年10月の出荷量は前年同月比で倍増しました。

(2014年2月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(24) 高齢者 働く人の1割に — 人口減を補う 昨年 日本、世界に先行



働く高齢者が増えています。65歳以上の就業者数は2013年に636万人と前年比7%増え、就業者全体に占める割合が初めて1割を超えました。

少子高齢化を背景に欧米の主要国の1～5%を上回っており、日本が高齢者雇用で世界に先行していることを裏付けました。

働く高齢者が増えれば人口減の影響を補って経済の成長ができるほか、社会保障も安定します。高齢者の実情に沿う働き方の環境整備が課題です。

(2014年2月18日 日本経済新聞記事から抜粋)

(25) 「緩やかに回復」判断据え置き — 国内景気 政府、2月月例報告で



政府は2月の月例経済報告で、国内景気が「緩やかに回復している」との基調判断を据え置く方針です。据え置きは2か月ぶり。

(2014年2月18日 日本経済新聞記事から抜粋)



(26) 発注来ても受けられず — 建設 人手不足 工期遅れドミノ倒し



建設現場の人手不足が深刻になっています。

復興関連や公共事業、民間建設の工事が増加する一方で、就業者は減っており不足感が強くあります。資材値上がりも加わり建設コストが上昇。自治体の発注工事で採算割れを恐れる建設会社が入札への参加をためらう「入札不調」も相次いでいます。

人手不足に端を発する建設現場の混乱が続けば、投資そのものが減る可能性もあります。

日給、前年比1割上昇

総務省労働力調査によると、建設技能者は2013年(平均)で338万人。直近のピークだった1997年に比べ2割強減りました。

(2014年2月19日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(27) シェアハウス間口広く — 音楽・ゴルフ仲間集う 疑似家族で安心感



居間などを入居者が共有するシェアハウスが多彩になってきました。

ゴルフや音楽などの趣味に加えて、ひとり親だけが集まる物件も相次ぎ開設。賃料は周辺相場に比べて同程度です。利便性だけでなく、一つ屋根の下で暮らす疑似家族のような楽しさや安心感が人気の背景にあります。

特徴あるシェアハウスが増えている

ゴルフ愛好者向け 音楽愛好者向け 子育て支援

※シェアハウス：戸建住宅などを複数の人が共有して暮らせるようにした賃貸住宅。生活費は総じて1人で暮らすよりも抑えられる。一般的には、それぞれの個室が用意され、居間やキッチンなどを共有して生活する。

(2014年2月19日 日本経済新聞記事から抜粋)

(28) 企業と求職者 溝深く — 建設人手不足 高齢化・若者離れ、妙手なく



新卒の就職者 90年代の半分

若者の建設業離れが進んでいます。

総務省や文部科学省の調査によると、新規学卒者の建設業への就職者は、この10年は約3万人前後で横ばいです。1990年代の半分程度にとどまっています。

全産業のうち建設業に就職する新卒者の割合も1996年の8.4%をピークに低下し、2010年以降は5%前後で推移しています。

この結果、建設業の就業者に占める15～34歳の割合は、この15年間で3割から2割に減少。替わって55歳以上が約10ポイント上昇し、建設業に従事する人の高齢化のもつながっています。(2014年2月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

(29) 6年ぶり10万戸超 — 昨年のマンション販売 今年も4.5%増予測 ファミリー層、根強い需要



不動産研究所は、2013年の全国のマンション販売戸数が6年ぶりに10万戸を超えたと発表しました。2014年は2013年比4.5%増の11万戸になる見通し。

4月に消費税が8%になりますが、住宅ローン減税の拡充などが需要を下支えします。

金利や販売価格の先高観から、ファミリー層を中心に根強い需要があると分析しています。(2014年2月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(30) 技能伝承、途切れる恐れ — 建設人手不足 外国人活用で悩む



厚生年金や雇用保険など社会保険への加入率は、製造業の9割に対し建設業は6割程度とされています。国土交通省は2月に公共工事の見積もり基準となる「公共工事設計労務単価」を約7%引き上げ、その中に社会保険加入を促す費用を含めました。

各専門工事業業者の業界団体は、材料費や労務費以外に雇用保険料など法定福利費を別枠で計上する「標準見積書」を作成。

日本建設業連合会会長と不動産協会理事長が会談し、技能者の処遇改善にともなうコストアップへの理解を求めました。建設と不動産のトップが会談するのは初めて。

技能実習者の申請再び増加

建設業界の技能実習生は一時減少しましたが、2012年度の申請者数が4595人と前年度比25%増。2013年度(4～12月)も前年同期比19%増えました。

実習制度は1993年に創設され、外国人が3年間日本で技術を磨くことができます。

(2014年2月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

(31) 空き家持ち主1割が放置 — 国交省調査 「遠い」「費用かかる」 賃貸・売買促す指針作成へ



空き家を所有している人の1割強が、郵便物のチェックや防犯状況の確認など、空き家の管理を日ごろしていないことが国土交通省の調査でわかりました。

居住地から遠くにあり、管理が難しいことなどが理由。

同省は「不審者が侵入したり、不審火が起きたりする恐れもある」と危惧。今春にも賃貸をやすくするなど、空き家解消に向けた指針をまとめる方針です。

(2014年2月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

(32) 60万円で命と国を守る「壁柱」 — 普及に向け意見交換会



大阪府木材連合会と京都大学が共同で開発した間伐材活用耐震補強工法「壁柱」が、がぜん注目を集め出しました。

その大きな要因が、昨秋2回にわたって京大防災研で実施された世界初の「実物大実験」。その模様をNHKや民放各社が放映、一般紙や専門誌でも大きく取り上げられ、全国各地から問い合わせが殺到しています。

開発から6年余り。国土交通大臣の認定まで取得しています。

(2014年2月20日 東洋木材新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(33) 来期業績「上向く」6割 — 消費増税 影響は一時的



主要上場企業の6割が2014年度の業績が伸びると見込んでいます。

日本経済新聞社が主要企業の最高財務責任者（CFO）を対象に実施した調査で明らかになりました。4月の消費増税の影響は一時的で、秋以降には影響がなくなるとの回答が多くありました。（2014年2月21日 日本経済新聞記事から抜粋）

(34) 景気に期待 「もう一杯」 — 新橋サラリーマン100人調べ 飲み代増、月3万2千円 懐具合ちょっぴり温か



サラリーマンの街、東京新橋で男性100人に飲み代の変化を聞いたところ、飲み代が「増えた」人数から「減った」人数を引いた値はプラス9でした。

景況感が上向き、先行きへの期待を感じつつあるようです。まだ小幅のプラスですが、会社員たちは景気回復に酔い始めているようです。

（2014年2月21日 日本経済新聞記事から抜粋）

(35) 高齢者の悩み よろず相談

— 介護や財産管理・・・専門家が連携し対応 たらい回し防ぐ



介護や財産管理など高齢者や家族が抱える多様な悩みについて、介護関係者や法律家らが連携し、一括して相談に乗る取り組みが進んでいます。

大阪市では常設の相談所が発足、各分野の専門家らが集まる相談会を開く地域も出てきました。関係者は、「自治体窓口でたらいまわしになるうちに相談をあきらめてしまう人も多い。ワンストップで解決できる場をつくりたい。」と意気込んでいます。

（2014年2月21日 日本経済新聞記事から抜粋）



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(36) 東京圏への人口集中「問題ある」69% 大規模災害時の影響 懸念



東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）への人口集中が続いています。

総務省が1月末に発表した2013年の人口移動報告をみると、転入者数から転出者数を差し引いた転入超過数が東京圏は約96,500人と、前年よりも3万人近く増えました。特に東京は7万人を超す転入超過になっており、東京への一極集中が際立っています。

今回の調査で、こうした東京圏への人口流入について、「どちらかといえば」も含めて「問題がある」という回答が69%になりました。東京や神奈川で暮らす人もほぼ同じ割合で問題視しています。

その理由は、「大規模災害が起きたら取り返しがつかない」で53%になりました。

2番目の理由は、全体では「国土の均衡ある発展を妨げる」が多いですが、東京に暮らす人に限ると「住環境が悪くなる」が上回りました。

是正策として「地方への企業誘致の積極化」を選んだ人が47%と最も多くありました。

(全国の20～60代の男女1000人にインターネットで調査)

(2014年2月 日本経済新聞記事から抜粋)

(37) 駆け込み需要 建機・セメントも — 1月出荷額が急増 震災復興やマンション建設



消費税率の引き上げを目前に、建設関連の機械や原材料の販売が伸びています。

1月の建設機械の国内出荷額は前年同月を38.2%上回り、セメント国内販売量も15.4%伸びました。

震災からの復興需要や老朽インフラの強化など公共工事が増加する中、建設事業者などが増税前の購入に動いています。

(2014年2月28日 日本経済新聞記事から抜粋)

